

健保連が2024年度決算と 「『ポスト2025』健康保険組合の提言」

健保連（健康保険組合）は2024年度の全健保組合の決算状況と、
「『ポスト2025』健康保険組合の提言」を発表しました。

2024年度決算状況

約半数の組合が赤字に

2024年度は保険料収入が増加したことにより収支が改善し、経常収支は145億円の黒字となりました。保険料収入增加の要因は賃金の上昇（影響額+2,277億円）に加え、保険料率引き上げ（影響額+1,069億円）が大きく、147組合が保険料率を引き上げています。

しかし支出では高齢者等拠出金が対前年度+5.7%と、保険料収入の伸び(+4.9%)を上回る厳しい状況にあり、約半数の660組合が赤字となっています。

2024年度決算(見込み) 経常収支の状況				
2024年度【決算】(見込み)	2023年度【決算】	対前年度		
		増減額	伸び率	
経常収入①	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円	4.9%
保険料収入	9兆1,444億円	8兆7,184億円	4,261億円	4.9%
経常支出②	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円	3.2%
保険給付費	4兆7,925億円	4兆7,301億円	623億円	1.3%
拠出金計	3兆8,591億円	3兆6,526億円	2,065億円	5.7%
後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆1,526億円	1,068億円	5.0%
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆4,999億円	997億円	6.6%
保健事業費	3,912億円	3,815億円	97億円	2.6%
経常収支差引額(①-②)	145億円	▲1,365億円	1,510億円	-

拠出金の負担増は必至、子ども・子育て支援金制度も開始

団塊の世代が全員75歳以上となることから、後期高齢者支援金が中長期的に高い負担額のまま推移する見込みです。

また、2027年度以降は全国の前期高齢者数の割合が上昇に転じて前期高齢者納付金も増加するため、拠出金の負担増は必至です。

なお、2026年度からは新たに「子ども・子育て支援金制度」（納付金2,000億円超）が開始され、健康保険組合は、健康保険料・介護保険料とあわせて、子ども・子育て支援金を徴収することとなります。

「ポスト2025」健康保険組合の提言

健保連はこれまで、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向けて、医療保険制度改革に関する各種の政策提言を行ってきました。しかし依然として現役世代に過重な負担を求める構造に変わりはなく、2025年以降も危機的な状況が続くものと見込まれます。

こうした危機感のもと、「『ポスト2025』健康保険組合の提言」がまとめられました。



医療費は大幅に増加し、2040年には70兆円を超える、その半分は後期高齢者の医療費が占めます。

医療・介護の提供体制を抜本的に効率化しなければ必要な時に必要な医療が受けられなくなる。

現状の現役世代に偏重した負担構造のままでは、給付と負担のアンバランスが拡大する。

健康保険組合財政の悪化がさらに進めば、解散が相次ぐ事態にもなりかねず、国民皆保険制度を支える基盤が弱体化する。

以上のような危機的状況を打開し、大きく流れを変えなければ、将来に向けて国民皆保険制度を維持していくことができなくなります。

加入者（国民）のみなさまへの「3つのお願い」と「4つの約束」

国民皆保険制度を守っていくために、みなさまに「3つのお願い」と、お願いをするにあたり「4つの約束」をして、みなさまの健康の保持増進を支えていきます。

3つのお願い

医療費のしくみや国民皆保険制度の厳しい状況についてもっと知ってください

自分自身で健康を守る意識をもってください。健診をきちんと受けてください

軽度な身体の不調は自分で手当てるセルフメディケーションを心がけてください

健康保険組合の4つの約束

各種健診を受診しやすいよう、こまめに働きかけます

予防・健康づくりに役立つ情報を提供します

一人ひとりの健康状態に合わせた丁寧な保健指導を実施します

職場環境に応じた予防・健康づくりに取り組みます（事業主との連携）

健康保険組合が取り組む「5つのチャレンジ」

4つの約束とともに、社会の変化等に対応し、以下のような先進的な独自の取り組みにもチャレンジしていきます。

- 多様な働き方に対応した保健事業の充実強化
- かかりつけ医との連携
- 健康保険組合の発信力強化
- データ分析強化による加入者サービスの充実
- デジタル化による健康保険組合業務革新

国に対して実行、整備を求ること

危機的な状況を打開し、大きく流れを変えていくために、高齢者の年齢区分の見直し等の負担の公平性の確保、保険料と公費（税）の負担構造の見直し、保険給付の見直し、医療提供体制の改革、医療DX施策の強化、国民への周知・啓発の実行、整備を国に対して求めています。

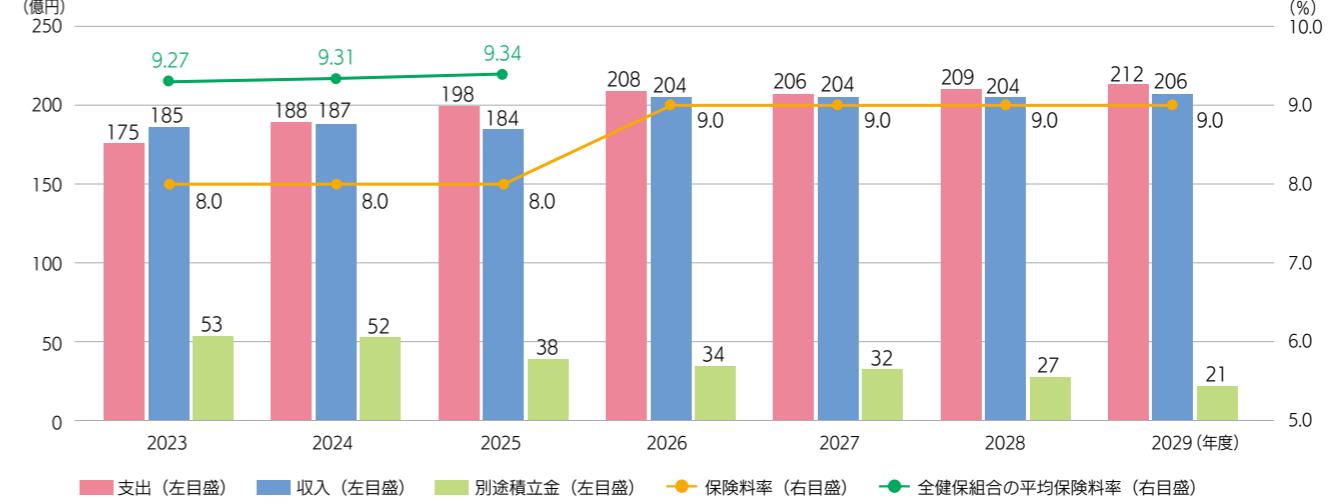
当健保組合の財政見通し

当健保組合の2024年度決算は、支出抑制の継続的な活動等により、経常収支で約2,400万円の黒字決算とすることができましたが、2025年度は高齢者拠出金が大幅に増加し、約14億円の赤字予算となっています。

健保連の発表においても高齢者拠出金は今後増加していくことが予想されており、健保財政への負荷はますます大きくなります。当健保組合では今後の動向を注視しつつ、堅実な事業運営に努めてまいります。

IBM 健保財政の推移

（注：2026年度以降の保険料率を改定した場合のシミュレーション）



「『ポスト2025』健康保険組合の提言」の詳細は健保連HPをご覧ください。

